

ふくい若者フォーラム運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、まちづくりの次世代のプレイヤーとなる若者がやりたいことにチャレンジできる環境をつくる						国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口2040年」20-39歳の割合 福井17.8%、石川19.3%、富山17.6%、全国19.4%						
[事業目的]												
若者主体の若者を応援する組織をつくり、若者がやりたいことに思いきりチャレンジできる環境をつくる。 また、若者の活動交流拠点を「見える化」し、日常的な交流を促進することにより、若者の自発的な活動を活発化する。												
[事業内容]												
(1) 「ふくい若者フォーラム」の運営支援・「ふくい若者ステーション」の認定(230千円) ・若者による地域づくり活動のリーダー層からなる若者の地域活動応援組織「ふくい若者フォーラム」の運営経費を支援 ・地域で活動する若者の交流拠点となっているコワーキングスペースやカフェ等を「ふくい若者ステーション」として認定 (2) 若者の意見交換・人材育成イベント「ふくい若者ミライ会議」の開催(550千円) ・ふくい若者フォーラム主催で、地域で活動する若者の意見交換、人材育成を行う「ふくい若者ミライ会議」を開催 (前年度ミライ会議の参加者の意見を反映し、今年度の会議に反映する) ・ミライ会議で得られた若者の意見を分析し、次年度の若者フォーラムとしての支援事業を検討 (3) 「ふくい若者ステーション」の機能強化(360千円) ・ふくい若者ステーションの運営者が若者をターゲットにした交流会を行い、若者同士の交流を通して新たな活動を創出												
[受益者] 福井県内の若者(18歳～39歳)						[想定される受益者数] 16万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若者チャレンジ応援プロジェクト事業 (実績) 若者チャレンジクラブ登録者数 1,085名 若者チャレンジプランコンテスト 活動55プラン実施 若チャレ祭援隊・盛り上げ隊実施 68回参加825名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

ふくい若者フォーラム運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	委託			経過年数									
補助率	—			5 年									
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,140				1,140								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		860	1,132	1,436	1,265	1,140	・「ふくい若者フォーラム」の運営支援経費（COTミーティング）の減						
2月現計予算額の推移		860	1,132	1,436	1,265								
決算額の推移		860	1,121	1,436									
前年度までの 主な増減理由	R3：ふくい若者ミライ会議開催回数が増 ふくい若者ステーションの機能強化経費（運営者向け研修）が増 R4：ふくい若者ステーションの機能強化経費（運営者向け研修）の減 ふくい若者ステーションの機能強化経費（交流会）が増												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ふくい若者フォーラムの ネットワークに参加する 若者の数	(1,000) 実績 1,465	(1,000) 1,578	(1,000) 1,668	(1,000) 1,844	(1,000)	(1,600)	(1,600)	ネットワークに参加するグループのメンバー数合計 (令和4年度実績は2月末時点)				
活動指標	ふくい若者ミライ会議の 開催数	(1) 実績 1	(1) 1	(1) 3	(1) 2	(1)	(1)	(1)					年1回開催
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
[成果指標]目標を達成 ・県民ワクワクチャレンジプランコンテスト（若者部門）の企画運営（公開審査会：7/9） ・ふくい若者ステーション交流会を行い、若者フォーラムのネットワークの参加者を増加（11/12） [活動指標]目標を達成 ・ふくい若者ミライ会議の開催（9/11、1/7）					・行政と若者との交流機会を別途設けたため、「ふくい若者フォーラム」の運営支援経費（COTミーティング）を削減				<input type="checkbox"/> 拡充	■ 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	125	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原宏子		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営、委託							□ 補助金					□ その他
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、まちづくりの次世代のプレイヤーとなる若者がやりたいことにチャレンジできる環境をつくる						[問題・課題を表す客観的データ] ○国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口2040年」20-39歳の割合 福井17.8%、石川19.3%、富山17.6%、全国19.4% ○県内高校卒業者の大学への進学者のうち、約70%が県外へ進学 ○県外に進学した者のうち、福井へのUターン率は約30%							
[事業目的] 県内でチャレンジしている若者・これからチャレンジをしたいと考えている若者を応援し、変化や失敗を恐れずチャレンジすることができる“ワクワクドキドキ”する福井県を目指す。													
[事業内容] (1) ヒトづくり (9,900千円) 慶應義塾大学SFC研究所と連携した仮想大学「エキセントリック・カレッジふくい」を開設し、地域のリーダーとなる人材を育成(大学教授や企業社長などの講師による講義、フィールドワークを実施) (2) ツナガリづくり (3,730千円) ①チャレンジ応援ディレクターを補佐する「チャレンジ応援ディレクター補佐官」を採用 ・「企業内チャレンジ応援ディレクター」を募集し、県内企業による地域活動の応援を実施 (3) バづくり (258千円) ・県内各地で小規模なツナガリづくりイベント(ふくい若者交流会)を開催 ・「若者ステーション」等で若者チャレンジ相談室を定期的実施 (4) ハッシン (2,200千円) 「若者情報発信局」によるYouTube、SNS(フェイスブック、Instagram)による情報発信 (5) チャレンジ応援チーム活動費 (704千円) チャレンジ応援チーム員が「ふくいチャレンジャー」との面談・取材を実施													
[受益者] 福井県内の若者(18歳~39歳)						[想定される受益者数] 16万人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	—					他県の状況	—						

福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原宏子
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、委託									経過年数		
補助率	—									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,792				16,792							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					13,723	16,792	チャレンジ応援ディレクター補佐官（地域おこし協力隊）の採用による増					
2月現計予算額の推移					13,423							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	広報または情報発信した若者の数 (目標) 実績				(200) 200	(200)	(200)	(200)	Facebook, Instagram, TikTok, YouTube、広報誌等で情報発信する若者の数 (令和4年度実績は2月末時点)			
活動指標	若者関連イベントの開催数 (目標) 実績				(12) 12	(12)	(12)	(12)	ふくい若者交流会を12回実施 (令和4年度実績は2月末時点)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・Facebook、Instagram、TikTok、YouTube、広報誌などで若者の情報発信を実施し、目標を達成 ・ふくい若者交流会（Fukui Z世代わかものサミット、バスケット交流会、ボードゲーム交流会）を12回実施し、目標を達成				若者同士のツナガリをさらに促進するため、チャレンジ応援ディレクターを補佐する「チャレンジ応援ディレクター補佐官（地域おこし協力隊）」を採用				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

共家事（トモカジ）促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第4次福井県男女共同参画計画／ふくい創生・人口減少]					
[解決すべき問題・課題] 本県は、女性の共働き率(61.2% 全国1位)が高く、働く女性が日本一多い一方で、家事等の負担は、女性に偏っており、女性が管理職を目指す障壁にもなっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 新型コロナウイルス感染症の影響により起こった変化 (R2男女共同参画県民意識調査) ①家事、育児、介護などを行う時間が増加した 女性:30.3% 男性:16.1% ②家事分担に関する不満が高まった 女性:24.4% 男性:10.3%						
[事業目的] 女性の社会進出と男性の家庭進出を表裏一体のものと捉え、夫婦・家族と一緒に家事を楽しむ「共家事（トモカジ）」を家庭のライフスタイルとして定着させる。												
[事業内容] (1) 共家事促進キャンペーンおよび広報強化 ①共家事促進店との協働キャンペーン 「共家事」を促進するため、共家事促進店やふくい女性活躍推進企業、各市町男女共同参画担当課と協働して、キャンペーンを実施。 ②共家事促進店との協働キャンペーン PR動画の更新および放映 令和4年度に作成したPR動画のキャンペーン告知部分を更新し、11月の共家事Weeks期間中に加えて、6月の男女共同参画月間に放映する。 (2) 「共家事」講座の実施 有識者を講師とし、新たな生活が始まる新婚世帯を対象にした、「共家事」講座を開催 手順が簡単で、慣れていなくともすぐに家庭で実施できる、男性の料理教室を実施 (3) 共家事ハンドブックの更新 令和4年度に作成した共家事ハンドブックをお茶の水大学提供レシピ等を掲載し、更新												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働く女性の負担軽減促進事業 (実績) ・「共家事」促進イベント実施企業 10社					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	「共家事」を促進するため、各市町男女共同参画担当課にポスター、ハンドブック設置、HP掲載など広報を依頼					他県の状況		富山県「家事・育児シェアリングプロジェクト」				

共家事（トモカジ）促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子	
事業主体	県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、委託								経過年数				
補助率	—								4 年				
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,780		1,309			4,471	地域女性活躍推進交付金（内閣府）473 地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）836						
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,084	827	7,564	5,780	・PR動画作成費の減						
2月現計予算額の推移			979	827	7,352								
決算額の推移			362	756									
前年度までの 主な増減理由	R4：イメージアップキャンペーンの実施 共家事ハンドブックの作成 男性向けの料理教室の実施												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	「共家事促進店」登録店 舗数		(100)	(100)	(100)	(180)	(200)	(250)	共家事促進店の登録店舗数				
	実績		104	158	183								
活動指標	「共家事促進」キャン ペーン応募者数		(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	インスタグラムを活用したキャンペーンの応募者数				
	実績		295	310	165								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
インスタグラムを活用したキャンペーンの応募者数：165件 「共家事促進店」登録店舗数は目標を上回ったものの、キャンペーン応募者数の目標を達成できなかった。キャンペーンへの応募条件を見直し、応募する人数を増やす（キャンペーンの周知強化）が必要である。				・インスタグラムキャンペーンの事前周知強化、応募方法を簡素化し、応募者数を増やす。 ・県内各家庭に確実に情報を届けるために県内小学校でハンドブック、チラシを配布する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,784		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業の女性活躍推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[福井県長期ビジョン、第4次福井県男女共同参画計画]					
[解決すべき問題・課題] 本県は女性管理職の割合が全国に比べ低い状況であり、働く場で女性が活躍するためには、物事を決定し責任ある立場で職責を担う「管理職」を増やすことが重要						[問題・課題を表す客観的データ] 女性管理職割合 13.45% 全国41位(全国平均15.63%) (令和2年度国勢調査)					
[事業目的] 女性活躍に積極的に取組む企業を登録する「ふくい女性活躍推進企業」制度を運営し、女性活躍を推進する企業を増加させることで、働く女性の個性と能力が十分に発揮される社会をつくることを目的とする。各種優遇措置を実施することで登録を促進する。											
[事業内容] (1) 経営者向け講演会、勉強会の開催 ・県内企業経営者に対し、女性管理職登用が経営戦略上重要であることの認識を図るとともに、取組み事例を提供し、社内での実践を促進する 【講演会】 女性管理職登用により企業の成長を遂げた県外企業の講演 【勉強会】 女性活躍推進コンサルティングを受けた県内企業経営者による取組状況の報告、意見交換会の実施 (2) 「ふくい女性活躍推進企業」限定の表彰制度 ・ふくい女性活躍推進企業優良活動表彰 【企業部門】 対象：役員、管理職等への女性の登用や育成を積極的に進めているなど、女性活躍推進にかかる取組みについて、顕著な功績を上げた企業 【個人・グループ部門】 対象：職業上の優れた功績を上げた女性・女性グループ (3) 「ふくい女性活躍推進企業」登録制度の運営 ・女性活躍推進に向けて積極的に取組む企業を登録、優良事例を情報提供するなどし、企業の女性活躍に関する取り組みを促進する											
[受益者] 就業している女性						[想定される受益者数] 18万人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・「ふくい女性活躍推進企業」への登録促進					他県の状況	○全国順位等(※R2国勢調査より) ・女性の就業率 55.6% (全国2位) ・共働き率 61.2% (全国1位) ・女性の管理職比率 13.5% (全国41位)				

企業の女性活躍推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子
事業主体	県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R8 年度	9 年
事業実施方法	直営、委託								経過年数			
補助率	—								9 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,390	374			2,016	地域女性活躍推進交付金（内閣府）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,703	7,149	6,894	2,390	2,390						
2月現計予算額の推移		2,703	953	6,894	2,390							
決算額の推移		1,926	943	6,839								
前年度までの主な増減理由		R1：女性活躍プロジェクトチーム支援事業補助金を追加（働く女性の活躍支援事業から移行） R2：女性活躍プロジェクトチーム支援事業補助金の廃止 「ふくい女性活躍推進企業優良活動表彰」制度の新設 R3：県内企業における女性の管理職登用加速に関する事業を実施 R4：女性活躍推進コンサルタント事業の終了										
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業の女性管理職の割合（福井県勤労者就業環境基礎調査）	(目標) 実績	15.3%	17.0%	20.0%	20.0%	(20.0%)	(20.0%)	令和8年度末：20% (福井県長期ビジョン、第4次福井県男女共同参画計画)			
活動指標	ふくい女性活躍推進企業登録数	(目標) 実績	(280) 265	(280) 288	(300) 308	(330) 330	(360)	(450)	令和8年度末：450社（第4次福井県男女共同参画計画） (令和4年度実績は2月末時点)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・「ふくい女性活躍推進企業」登録22社 ・「ふくい女性チャレンジ賞表彰」4個人・グループ部門 ・「ふくい女性活躍推進企業優良活動表彰」企業部門：4企業受賞 個人・グループ部門：12件受賞 ・女性活躍に関する企業経営者向け講演会、勉強会開催 				引き続き、「ふくい女性活躍推進企業」制度を運用し、女性活躍を推進する企業を増加させていくとともに、女性管理職登用を進めるための経営者の意識改革を促していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

女性のためのキャリアアップ研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]	関連する県の計画等		[福井県長期ビジョン、第4次福井県男女共同参画計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>本県は女性管理職の割合が全国に比べ低い状況であり、本県の女性は、家事、育児の負担が男性に比べて大きいと、昇進が躊躇われると考えている人が多い</p>						<p>女性管理職割合 13.45% 全国41位(全国平均15.63%) (令和2年度国勢調査) 役職へ就くことへの不安を感じる40.7% <small>(R元年福井県女性の人生選択と自己実現に関する調査 お茶の水女子大学と福井県の共同研究)</small></p>						
[事業目的]												
お茶の水女子大学と共同作成・実施する本県女性のためのリーダー育成研修プログラム「ハッピーキャリア縁カレッジ」を実施し、女性リーダーおよび管理職の出やすい社会づくりを推進する。												
[事業内容]												
<p>(1) 管理職育成コースの実施(約10か月間継続受講、約20名受講) [受講方法] 管理職候補の女性について、企業が受講申込を行う。 [対象] 県内企業・団体勤務する女性管理職(課長以上)候補女性 [内容] ① ロールモデル等交流実践講座(先輩ゲストの講義および座談会、ロールモデルとの交流会) ② お茶の水女子大学連携講座 ③ スポンサーシップ実践講座 ④ リーダーシップ実践講座 ⑤ お茶の水女子大学公開講座聴講、交流会(1講座受講、旅費半額負担) ⑥ お茶の水女子大学ビジネススクール「微音塾」受講(1講座受講、受講料半額負担) ⑦ アラカルト講座(女性財団が運営する講座を選択して受講)</p> <p>(2) リーダー育成コースの実施(約10か月間継続受講、約40名受講) [受講方法] リーダー(係長など)候補の女性について、企業が受講申込を行う。 [対象] 県内企業・団体勤務する女性リーダー(係長等)候補女性 [内容] 管理職育成コース①②④⑤⑦および⑧「ものづくりスキルアップ講座」を受講</p> <p>(3) 女性活躍スタートコース(1講座単位で受講、約250名受講) [受講方法] 企業における女性活躍に関する各種講座を受講したい方が直接受講申込を行う。 [対象] 県内企業・団体に勤務する方 250名程度(男性も受講可能) [内容] 管理職育成コース②およびリーダー育成コース⑧の講座および女性財団が運営する講座を受講</p>												
[受益者] 就業している女性						[想定される受益者数] 18万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働く女性の活躍支援事業(実績) 平成24年度から事業を開始し、142の企業・団体から263名の女性が参加。受講生の中から83人が管理職やリーダーに登用					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名(役割分担)					
市町との連携状況	・「ハッピーキャリア縁カレッジ」への参加促進					他県の状況	・富山県(煌めく女性リーダー塾) ・石川県(女性人材育成プログラム) ・愛知県(女性エンパワーメント支援事業) ・福岡県(ウイメンズ・ビジネス・キャンプ) 他					

女性のためのキャリアアップ研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,275					7,275								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,991	7,275	受講生同士や研修OB、第一線で活躍する役員や企業経営者、お茶の水女子大学関係者との交流を一層充実させる企画を考案、実施のため増							
2月現計予算額の推移					4,991									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	参加者の満足度	(目標)			(80%)	(80%)	(80%)	(80%)	受講者アンケートでの参加者の満足度 (3月に受講者アンケートを実施)					
		実績												
活動指標	受講者数	(目標)			(300)	(300)	(300)	(300)	管理職育成コース 20名 リーダー育成コース 40名 女性活躍スタートコース 240名					
		実績			301									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
令和4年度「ハッピーキャリア緑カレッジ」受講者数の活動指標目標を達成 (1) 管理職育成コース 21名 (2) リーダー育成コース 47名 (3) 女性活躍スタートコース 233名 ※ハッピーキャリア緑カレッジの講座を単発受講					研修受講だけではなく、人脈づくりの場となるよう、受講生同士や研修OB、第一線で活躍する役員や企業経営者、お茶の水女子大学関係者との交流を一層充実させるプログラムに拡充する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふくい女性活躍支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原宏子
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]	関連する県の計画等		[福井県長期ビジョン、第4次福井県男女共同参画計画]								
[解決すべき問題・課題] 本県の女性は、家事・育児の負担が男性に比べて大きいと、リーダーになることが難しいと考えている人が多い(H27県民意識調査)						[問題・課題を表す客観的データ] 新型コロナウイルス感染症の影響により起こった変化 (R2男女共同参画県民意識調査) ①家事、育児、介護などを行う時間が増加した 女性:30.3% 男性:16.1% ②家事分担に関する不満が高まった 女性:24.4% 男性:10.3%						
[事業目的] 働く女性の悩みを一つの窓口で解決できるよう、ふくい女性活躍支援センターを設置し、再就職・育休復帰支援機能を中心に強化し、女性リーダーの出やすい社会づくりを推進する。												
[事業内容] (1) キャリア相談員の配置 ・女性キャリア相談員を配置し、仕事の適正やキャリアアップ、資格や技能の習得、起業・再就職等の相談に対応 (2) マッチングアドバイザーの配置 ・求職者への情報提供、マッチングを実施 ・就職を希望する女性に対して再就職支援セミナーや企業面談会を実施 (3) 就職支援指導員の配置 ・就職紹介事業所との連携、求人開拓に向けた企業の情報収集や、求職者への情報提供 (4) 保育コンサルジュを設置 ・子育て相談、保育所等の紹介、市町子育て支援担当課との連携、子育て支援センター等への出張相談 (5) 専門機関の出張相談窓口の開設(福祉介護の仕事相談等、月2回)												
[受益者] 働く女性(働くことを希望とする女性を含む)						[想定される受益者数] 18万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふくい女性つながりサポート事業 (役割分担)		サロンで具体化された相談・悩みや生理用品の配布を通じて相談があったものについては、「ふくい女性活躍支援センター」における女性の就労相談、キャリア相談等につなげる。			
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

ふくい女性活躍支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原宏子
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,421				13,421							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,744	13,027	13,254	13,222	13,421	人件費単価の増					
2月現計予算額の推移		12,744	13,027	13,254	13,222							
決算額の推移		12,830	12,924	13,126								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	女性活躍支援センターの 支援による就職者数	(目標) 123	(110) 79	(110) 54	(110) 52	(110)	(110)	(110)	センター支援による就職者数 (令和4年度実績は1月末時点)			
	実績											
活動指標	女性活躍センターへの相 談者数	(目標) 1,407	(1,200) 930	(1,200) 821	(1,200) 407	(1,200)	(1,200)	(1,200)	センターへの相談数 (令和4年度実績は1月末時点)			
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
支援センターの支援による就職者数は前年より増加する見込み。コロナ禍での相談対応として、従来の対面や電話相談のほかオンライン相談も併用し、利用者の利便性向上に努めた。 ・就職件数 52件 ・職業相談件数 355件				再就職・就業についての相談が多いため、引き続き、再就職、育休復帰支援機能を中心に強化し、女性リーダーの出やすい社会づくり推進を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい女性つながりサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原宏子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[第4次福井県男女共同参画計画]						
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に孤立・孤独を抱える女性が 増加し、自殺者DV相談件数も増加している。						[問題・課題を表す客観的データ] 新型コロナウイルス感染症の影響により起こった変化 (R2男女共同参画県民意識調査) ①家事、育児、介護などを行う時間が増加した 女性：30.3% 男性：16.1% ②家事分担に関する不満が高まった 女性：24.4% 男性：10.3%						
[事業目的] 仕事や子育て、心や身体など、女性が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、支援を必要としている方に対して、きめ細やかな支援を実施。												
[事業内容] (1) 女性の悩みや不安を知る講座の開催 106千円 令和3年度開始のピアサポートサロンで見えてきた長引くコロナ禍での女性の不安や悩みについて、一般の方や県内企業の方に現状を紹介し、当事者に対する理解や当事者を取り巻く社会環境の改善を促すことを目的とした専門家による講座を開催する。 (2) 「わたしの時間」の開催 「わたしの時間」として「ふくいウイメンズ・オアシス」を開放し、悩みや不安を抱える女性が自由に過ごして、つながりを見つけほっとできる時間と場所を提供する。必要に応じ専門の相談窓口につなげて様々な悩みへの支援を強化する。 (3) ピアサポートサロンの開催 7,336千円 生活学習館2階に設置する「ふくいウイメンズ・オアシス」において、テーマを設定したピアサポートサロンを開催。 (4) 女性活躍支援センター出張相談の実施 987千円 遠方により出向くことができない相談者に対して支援ができるよう、サテライト相談窓口を設置。 (5) 生理用品の提供 154千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困窮している方に対して、生理用品の提供を実施。提供時に県内で実施されている相談窓口のパンフレット等を同封することにより、支援につなげる。												
[受益者] 県内の女性						[想定される受益者数] 38万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

ふくい女性つながりサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原宏子
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託			経過年数								
補助率	—			3 年								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,583	6,437			2,146	地域女性活躍推進交付金（内閣府）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				10,360	0	8,583	ピアサポートサロンの回数見直し					
2月現計予算額の推移				20,060	0							
決算額の推移				9,926								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 国補正予算を活用し、令和3年度2月補正予算において前倒し（9,700千円）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ピアサポートサロンの参加延べ人数 (目標) 実績			(100) 160	(230) 322	(300)	—	—	ピアサポートサロンの参加者数 (令和4年度実績は1月末時点)			
活動指標	ピアサポートサロンの開催回数 (目標) 実績			(30) 34	(80) 85	(96)	—	—	ピアサポートサロンの開催数 (令和4年度実績は12月末時点)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
ピアサポートサロンの参加者数、開催回数は目標どおり達成し、多く悩みや不安を抱える女性に居場所を提供することで、悩みを共有し支援につなげることができた。 ・ふくい女性財団主催 24回 88人参加 ・サポーター連携サロン 53回 192人参加 ・出張サロン 8回 42人参加				・女性の悩みや不安を知る講座「わたしの時間」を開催し、様々な悩みへの支援を強化する。 ・ピアサポーター登録数を増やし、様々な悩みに寄り添ったサロンを開催する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

職場の出会い応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金				□ その他				
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等							[子ども・子育て支援計画／ふくい創生・人口減少対策戦略]
[解決すべき問題・課題] 未婚化・晩婚化の進行、出会いの機会の創出						[問題・課題を表す客観的データ] ・平均初婚年齢の上昇 男性30.3歳 女性28.9歳 ・職場や仕事を通じて結婚した夫婦の割合 21.4% (厚生労働省出生動向基本調査(令和3年度))						
[事業目的] 未婚化・晩婚化が進行していることから、より一層の若者の出会いの応援が必要であるため、「ふくい結婚応援企業」を登録し、企業内で従業員の結婚を応援する「職場の縁結びさん」の設置等により、職域での縁結び活動を拡大する。												
[事業内容] ①「ふくい結婚応援企業」の登録 令和4年12月末時点登録数 400社 ②企業内で従業員の結婚を応援する「職場の縁結びさん」を設置する。1企業に1名以上配置。 令和4年12月末時点登録数 603人 (ア)対象者：30～40代後半の既婚者 (イ)役割：①県から送付されるメールマガジンなどの婚活イベント情報を、社内の若手従業員に提供 ②複数企業の職場の縁結びさん同士が連携し、交流会等を開催 ③お見合い相手の紹介												
[受益者] 20～49歳の独身男女						[想定される受益者数] 10万人(R2年国勢調査)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 若手社員の交流推進事業 (役割分担)					
市町との連携状況	市町主催事業を企業へ情報提供					他県の状況	・生涯未婚率(R2年総務省・国勢調査) 福井県 男性23.36%(2位) 女性12.12%(1位) 全 国 男性28.25% 女性17.81% ・平均初婚年齢(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 男性30.3歳(8位) 女性28.9歳(5位) 全 国 男性31.0歳 女性29.5歳 ・婚姻率(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 3.8(20位) 全 国 4.1					

職場の出会い応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									経過年数			9 年
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	286	190			96	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		535	386	286	286	286	—						
2月現計予算額の推移		535	386	286	286								
決算額の推移		226	151	29									
前年度までの 主な増減理由	R1 職場の縁結び普及員の設置による結婚応援企業登録呼びかけ終了に伴う減 R2 ふくい結婚応援企業統一ロゴマーク作成委託業務の完了に伴う減												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交流人数	(目標) 2,300	(2,400)	(500)	(400)	(400)	(3,000)	(3,000)	ふくい結婚応援企業における企業間交流会等参加人数 (令和4年度実績は12月末時点)				
		実績 2,429	136	143	400								
活動指標	ふくい結婚応援企業登録数	(目標) (350)	(400)	(450)	(450)	(450)	(500)	(500)	ふくい結婚応援企業登録数 (令和4年度実績は12月末時点)				
		実績 371	383	399	400								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
成果指標の交流人数を目標どおり達成 令和4年度（12月末時点） ・ふくい結婚応援企業：400社 ・職場の縁結びさん：603名 ・交流人数：400人				引き続き、企業間交流を促進し、交流人数の増加に努める。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

若手社員の交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[子ども・子育て支援計画／ふくい創生・人口減少対策戦略]						
[解決すべき問題・課題] 未婚化・晩婚化の進行、出会いの機会の創出						[問題・課題を表す客観的データ] ・平均初婚年齢の上昇 男性30.3歳 女性28.9歳 ・職場や仕事を通じて結婚した夫婦の割合 21.4% (厚生労働省出生動向基本調査(令和3年度))						
[事業目的] 中小企業が多い本県では、社内で出会いの機会が少ないため、他社との交流により出会いの機会を増やす必要がある。県内企業団体と協力し、若手社員の成婚につなげる。												
[事業内容] (1) 応援企業の従業員を対象にした企業間交流セミナーの開催(2回シリーズ×1回、30人ずつ) ・ビジネスマナーやライフプランなどの講演とワークショップの実施等による自然な出会いの創出 (2) 応援企業の従業員を対象にした交流イベント(スポーツ大会やBBQ大会など)の開催(年1回、男女各20人) ・ふくい結婚応援の従業員を対象にした婚活・恋活イベントの実施 (3) 職場の縁結びさんのスキルアップ支援 ・職場の縁結びさんを対象に、支援活動のスキルアップや縁結びさん同士の交流促進を目的とした講習交流会を開催(年1回、30人)												
[受益者] 20～49歳の独身男女						[想定される受益者数] 10万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 職場の出会い応援事業 (役割分担) 職場の出会い応援事業で「ふくい結婚応援企業」を増やし、本事業で企業間交流を促進する。				
市町との連携状況	市町主催事業を企業へ情報提供					他県の状況		・生涯未婚率(R2年総務省・国勢調査) 福井県 男性23.36%(2位) 女性12.12%(1位) 全 国 男性28.25% 女性17.81% ・平均初婚年齢(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 男性30.3歳(8位) 女性28.9歳(5位) 全 国 男性31.0歳 女性29.5歳 ・婚姻率(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 3.8(20位) 全 国 4.1				

若手社員の交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,430	953			477	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	4,797	5,363	5,153	5,068	1,430	・企業間交流コンシェルジュの見直しによる減						
2月現計予算額の推移	4,797	5,315	5,153	5,068								
決算額の推移	4,720	5,279	4,603									
前年度までの 主な増減理由	R1：講師・司会謝金の見直しに伴う減 R2：大規模異業種交流会の開催に伴う増											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	交流人数 (目標)	(2,300)	(2,400)	(500)	(400)	(400)	(3,000)	(3,000)	ふくい結婚応援企業における企業間交流会等参加人数 (令和4年度実績は12月末時点)			
	実績	2,429	136	143	400							
活動指標	企業間交流会開催数 (目標)	(100)	(125)	(94)	(58)	(50)	(200)	(200)	ふくい結婚応援企業登録数 (令和4年度実績は12月末時点)			
	実績	108	7	21	17							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価			
成果指標の交流人数を目標どおり達成 令和4年度（12月末時点） 企業間交流会開催数および交流人数 開催数：17回 交流人数：400人					交流人数については、12月時点で目標に到達。 令和5年度からは、「ふくい結婚応援協議会」と連携し、 企業間交流を促進していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,638
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

結婚支援市町応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	1/2、2/3、3/4、10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]					関連する県の計画等		[子ども・子育て支援計画／ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題] 未婚化・晩婚化の進行、出会いの機会の創出						[問題・課題を表す客観的データ] ・平均初婚年齢の上昇 男性30.3歳 女性28.9歳 (R3、福井県) ・婚姻数の減少 2,821件 (R3)							
[事業目的] 市町における様々な出会いの機会の創出や、結婚・子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に関する取組みを支援することにより、結婚を希望する若者を応援する。													
[事業内容] 市町が行う下記の事業に対し、国の交付金および県補助金を交付する。 (1) 地域少子化対策重点推進事業(国庫10/10) 6,071千円 少子化対策事業(「結婚に対する取組」および「結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」)を支援する。 ・補助率 1/2、2/3、3/4 (2) 結婚新生活支援事業(国庫10/10) 67,850千円 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するために自治体が行う取組(新婚世帯を対象に家賃・引越費用等を補助)を支援する。 ・実施予定市町 敦賀市、大野市、あわら市、越前市、永平寺町、南越前町、越前町、美浜町、若狭町、おおい町、坂井市 ・補助率 1/2、2/3(モデル事業実施の場合) ・補助上限額 1世帯当たり300千円、600千円(29歳以下の世帯) ・対象世帯 夫婦共に39歳以下かつ世帯所得500万円未満の新規に婚姻した世帯 (3) 早婚(U25)夫婦支援事業 15,500千円 結婚新生活支援事業に取り組む自治体の早婚夫婦に対し、市町を通じ県から支援金を支給する。 ・補助率 10/10(市町への補助) ・補助上限額 1世帯当たり100千円 ・対象世帯 (2)結婚新生活支援事業に取り組む自治体における国の制度対象世帯のうち、早婚(両方またはいずれかが25歳以下)の世帯 ・対象世帯数見込み 155世帯													
[受益者] 20~39歳の独身男女						[想定される受益者数] 約8万人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 結婚新生活支援事業 (実績) ・内閣府「結婚新生活支援事業費補助金」間接補助事業 28年度 交付決定1件(高浜町) 実績額0円 ・29年度に内閣府「地域少子化対策重点推進交付金」に統合					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業内容(1)~(3)は、市町への補助・間接補助事業である					他県の状況		・内閣府 地域少子化対策重点推進交付金 47都道府県で事業実施					

結婚支援市町応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助												
補助率	1/2、2/3、3/4、10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	89,421	73,921			15,500	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	4,746	2,298	64,512	57,270	89,421	・実施市町数の増							
2月現計予算額の推移	875	18,476	54,030	38,655									
決算額の推移	727	418	17,516										
前年度までの 主な増減理由	R2：2月補正において、18,000千円を明許繰越 R3：結婚新生活支援事業および早婚（U25）夫婦支援事業の実施に伴う増												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	U25夫婦支援事業申請数 (目標) 実績		(40) 39	(80) 37	(120)	(155)	(155)	夫婦の両方またはいずれかが25歳以下の新婚世帯の支援金申請件数 (令和4年度実績は12月末時点)					
活動指標	採択市町数 (目標) 実績	2	4	9	11	(17)	(17)					事業実施市町数	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度実施市町 (1) 地域少子化対策重点推進事業 実施市町：福井市、あわら市、坂井市 (2) 結婚新生活支援事業、(3) 早婚夫婦支援事業 実施市町：敦賀市、大野市、あわら市、越前市、永平寺町、南越前町、 越前町、美浜町、おおい町					結婚新生活支援事業および早婚（U25）夫婦支援事業実 施予定市町が増加。市町への支援により婚姻件数の増加を 図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

オールふくい連携婚活応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[子ども・子育て支援計画／ふくい創生・人口減少対策戦略]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
結婚を希望している県民への出会いの機会提供 若い世代の婚活参加促進						県内の20歳～39歳の未婚者へのアンケート結果において、婚活経験がある方の割合が低下 男性：H25 26.2% → H30 17.4% (△8.8%) 女性：H25 36.2% → H30 34.9% (△1.3%) (福井県結婚・子育てに関するニーズ調査)						
[事業目的]												
県と市町からなる「ふくい結婚応援協議会」が運営する「ふくい婚活サポートセンター」において、若い世代のニーズにあった婚活サービスであるAIを活用したマッチングシステムの運用や広域的な婚活イベントを開催するなど、オールふくい体制による婚活支援を進めることで、県民の結婚を応援する。												
[事業内容]												
(1) センターにおける支援体制の整備 ・センター長(協議会事務局長)および事務職員(1名)の配置 ※(2)～(5)の業務を実施 ・システム登録者へのフォローや企業間交流促進、自治体事業への助言等を行うコンシェルジュの(1名)の配置 (2) 会議開催 ・県・市町・関係団体等による連携事業の検討・実施のための会議を開催(定期総会(2回)、臨時総会(1回)、研修会(2回)) (3) マッチングシステムの運用 ・マッチングシステムの運用保守および嶺南サテライトにおける登録面談やオンライン面談の実施 (4) 婚活イベントの開催 ・県全域を対象とした婚活イベント、県外からの移住希望者向け婚活イベント、システム登録者向けイベント等を開催 (5) 結婚・婚活にかかる情報発信 ・センターホームページ、SNS、雑誌等の広報媒体により、センター活動やイベント情報等を定期的に発信 (6) 民間事業者と連携したシステム登録者支援 ・新規登録者に対する個別アドバイスの実施や登録者向けセミナー・相談会開催 ・民間相談所登録者とシステム登録者のお見合い機会の提供												
[受益者] 20～49歳の独身男女						[想定される受益者数] 10万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と連携して結婚支援を進めるための協議会を設立 支援拠点となるセンターを設立、運営					他県の状況	・35の都道府県が結婚支援センターを設置 ・30の都道府県がマッチングシステムを運用					

オールふくい連携婚活応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,270	17,407			5,863	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		32,102	20,409	23,536	23,270	・コンシェルジュ人件費の増						
2月現計予算額の推移		31,170	20,409	28,661								
決算額の推移		30,573	20,409									
前年度までの 主な増減理由	R3: マッチングシステム構築完了に伴う減 R4: 民間事業者との連携によるアドバイザー相談会・セミナーの開催 R4.9月補正：民間事業者との情報共有サイトの構築											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	結婚実績 (目標)		(15)	(30)	(40)	(50)	(60)	マッチングシステム登録者の成婚件数 (令和4年度実績は2月末時点)				
	実績	1	4	14								
活動指標	マッチングシステム登録者数 (目標)	(200)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	マッチングシステム登録者数 令和6年度末：1,000人（福井県子ども・子育て支援計画） (令和4年度実績は1月末時点)				
	実績	642	1,181	1,296								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
令和4年度（12月末時点） マッチングシステム登録者数：1,296人 成婚数：14件				成婚増に向け、新規登録者全員を対象とした民間事業者による個別アドバイスやコンシェルジュによる相談対応などサポートを強化する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

大学生対象ライフデザイン講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等						[子ども・子育て支援計画／ふくい創生・人口減少対策戦略]	
[解決すべき問題・課題] 若者に対する結婚・出産についての意識醸成						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の20歳～39歳の未婚者へのアンケート結果において、結婚を希望する方の割合が低下 できるだけ早く(いずれは)結婚したい H25 80.8% → H30 74.0% (△5.2%) あまり結婚したいとは思わない・結婚するつもりはない H25 11.7% → H30 14.4% (+2.7%) (H30福井県結婚・子育てに関するニーズ調査)						
[事業目的] 未婚化・晩婚化の進行と並行して、若者の結婚、恋愛への関心が薄れており、結婚を希望する若者の割合が低下している(結婚・子育てニーズ調査)。そこで、大学等においてライフデザイン形成のためのセミナーを開催し、若いうちに自らのライフプランを考えることによって将来の結婚や出産への意識づけを行う。また、このセミナーにおいて、結婚・子育て環境に恵まれた福井の良さを伝え、本県への定住促進にもつなげる。												
[事業内容] 大学キャリアセンター等が開催するキャリアデザインの講義科目内や、高校の家庭科教育等で、県から派遣する専門講師によるライフデザインセミナー(2回)を実施。あわせて、結婚・出産後も仕事を継続することが可能と思えるような事例を紹介する。 対象：講座受講生(大学1～2年生、高校1～2年生) 実施場所：2カ所 内容：結婚・出産を含めたライフデザイン・キャリアデザイン、妊娠適齢期等の知識、福井の優れた結婚・子育て環境の紹介等												
[受益者] 20～39歳の独身男女						[想定される受益者数] 約8万人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		県で実施するライフデザイン講座の内容を情報提供				他県の状況		<ul style="list-style-type: none"> 生涯未婚率(R2年総務省・国勢調査) 福井県 男性23.36%(2位) 女性12.12%(1位) 全 国 男性28.25% 女性17.81% 平均初婚年齢(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 男性30.3歳(8位) 女性28.9歳(5位) 婚姻率(R3年厚労省・人口動態統計) 福井県 3.8(14位) 全 国 4.1 				

大学生対象ライフデザイン講座開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課		課長名	藤原 宏子						
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額	303	151			152	地域少子化対策重点推進交付金（内閣府）												
[予算額の推移等]												(単位：千円)						
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移			303	330	303	303												
2月現計予算額の推移			300	41	52													
決算額の推移			215	41														
前年度までの 主な増減理由	R3:事例紹介者（ロールモデル）経費の増																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	受講者数	(目標)	(160)	(160)	(160)	(160)	(160)	(160)	1 大学80人×2 大学									
		実績	141	126	161													
活動指標	講座開催数	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	年2回開催									
		実績	2	3	2													
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価											
令和4年度（成果指標の受講者数を目標どおり達成） ・青池調理師専門学校 14名 ・仁愛大学 147名 受講者合計：161名			大学生よりもさらに若い段階からライフプランを考える ことの意識付けをするため、実施先に高校を追加して引 き続き実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了									
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

若者の地域活動スタート促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[福井県県民社会貢献活動推進計画(第2次改訂版)]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>本県のボランティア行動者率が減少している。特に、若い世代のボランティア行動者率が低く、全国最下位となっている。</p>						<p>社会生活基本調査 ボランティア行動者率 32.2% (H28) ⇒ 21.7% (R3) 全国11位 若い世代(15~24歳) 18.9% (H28) ⇒ 5.5% (R3) 全国最下位</p>						
[事業目的]												
<p>令和3年の社会生活基本調査において、若い世代(15歳から24歳)のボランティア行動者率は全国最下位になっており、将来の福井県を支える若者たちの行動者率を上げる必要がある。「情報が無い」「一緒に活動する仲間がいない」との理由が多いことから、認知関心を高めるとともに、若者がおもしろい、やってみたいと感じる活動の企画づくりを支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 若者に向けたボランティア活動情報発信事業(709千円) 若者に対するボランティア活動の認知、関心の向上を図るため利用率が高いSNSを活用した普及啓発を実施 ① ショート動画の作成 若者による身近なボランティア活動への参加を呼び掛ける内容 時間:1分30秒 本数:2本 ② ショート動画を使ったSNS広告 媒体:Instagram、Facebook、YouTube 回数:15歳~24歳(約7万人)を対象に約10万回表示 ③ 社会貢献活動支援ネットのスマートフォンページに誘導</p> <p>(2) 若者のボランティア活動参加促進事業(1,000千円) 県内で社会貢献活動を行う個人および団体が、若者の参加を募って実施する活動 対象経費:活動経費のうち、若者の参加に要する経費 ・若者向けボランティア活動の企画・広報費(デザイナーなど広報のアドバイスを受ける経費など) ・消耗品費 ・食糧費(参加者への弁当・飲み物) ・交通費 ・ボランティア保険料 要件:運営者以外の10代・20代の参加者が20人以上参加する活動で、若者向けに参加を公募すること 補助額:上限10万円(1グループ) 補助数:10グループ</p>												
[受益者] 15~24歳の若者						[想定される受益者数] 約7万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい県民活動・ボランティアセンター運営事業 (役割分担) ふくい県民活動・ボランティアセンターにおいて県民の社会貢献活動について相談					
市町との連携状況	—					他県の状況	—					

若者の地域活動スタート促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	県民活躍課	課長名	藤原 宏子			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,709				1,709									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,709								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ボランティア行動者率 (目標) 実績						(34.0%)	(34.0%)	令和9年度末：34% (福井県県民社会貢献活動推進計画)					
活動指標	補助事業による若者の参加者数 (目標) 実績					(200)	(200)	(200)				20人×10件		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				